

平成 18 年 3 月期

決算短信（非連結）



平成 18 年 5 月 26 日

会社名 株式会社 鴨川グランドホテル
 コード番号 9695

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 政夫

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 四野 宮章

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1000 株) ・ 無

TEL (03) 3563 - 6491 (代表)

中間配当制度の有無

(有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（記載金額は百万円未満切り捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,134	(7.4)	163	(38.7)	51	(54.0)
17 年 3 月期	5,544	(13.3)	266	(21.6)	112	(39.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	87 (-)	8 38	- -	8.6	0.6	1.0
17 年 3 月期	263 (-)	25 92	- -	39.9	1.1	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 3 月期 10,444,702 株 17 年 3 月期 10,173,375 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	百万円	%	%
17 年 3 月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	8,719	999	11.5	38 22
17 年 3 月期	9,309	1,032	11.1	41 44

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 10,443,239 株 17 年 3 月期 10,447,112 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 10,681 株 17 年 3 月期 6,808 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	450	23	606	128
17 年 3 月期	673	153	1,798	307

2. 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,800	125	100	0 0	- -	- -
通 期	5,350	200	150	- -	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 14 円 36 銭

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、本予想に関する事項につきましては、添付資料 8 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」(自己株式数控除後)

	18年3月期	17年3月期
普通株式	10,444,702株	10,173,375株
優先株式	1,200,000	608,219
A種優先株式	(1,200,000)	(608,219)

「期末発行済株式数」(自己株式数控除後)

	18年3月期	17年3月期
普通株式	10,443,239株	10,447,112株
優先株式	1,200,000	1,200,000
A種優先株式	(1,200,000)	(1,200,000)

「1.18年3月期の業績」及び「2.19年3月期の業績予想」について

「1.18年3月期の業績」において、期中平均株式数および期末発行済株式数は普通株式のみを表示しています。

「1.18年3月期の業績」指標算式は以下のとおりです。

$$\frac{\begin{array}{l} 1株当たり当期純利益 \\ \text{当期純利益} \end{array}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\frac{\begin{array}{l} 1株当たり株主資本 \\ \text{普通株式に係る当期末の株主資本の額} \end{array}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。

「2.19年3月期の業績予想」指標算式は以下のとおりです。

$$\frac{\begin{array}{l} 1株当たり予想当期純利益(通期) \\ \text{予想当期純利益} \end{array}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

当社の事業に係る位置づけ及び事業の部門別との関連は次のとおりであります。

ホテル事業 当社運営。

リゾート関連事業 当社運営。

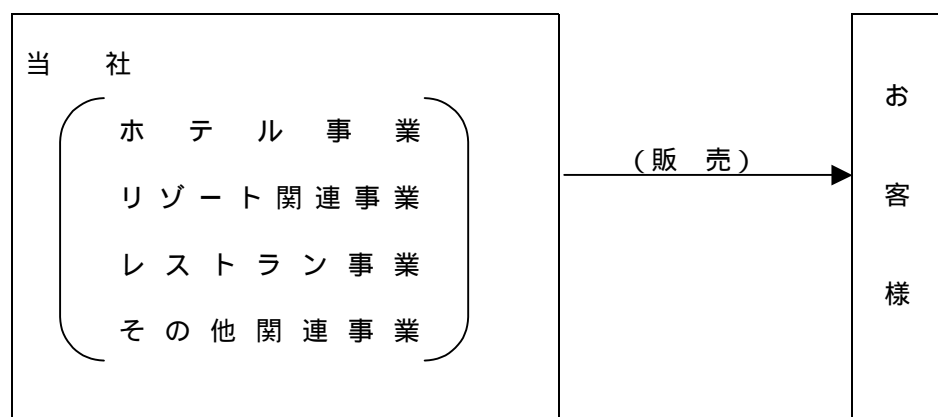
レストラン事業 当社運営。なお、シンガポールの KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. は、当事業年度において清算終了しております。

その他関連事業

コンビニエンス業 当社運営。

クリーニング業 当社運営。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーである」との基本認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め、「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行なうことを基本方針としております。しかしながら、当期の業績につきましては、経常損益は黒字を確保しているものの、減損損失や店舗設備売却損等による特別損失の発生によりまして、当期純損益が赤字になったため当期末の配当金につきましてはまことに遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、今後の市場の要請や当社株価の推移等を総合的に勘案して対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成を進めるため「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組んでおります。安定した収益基盤を確保し、借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営改善計画」(平成12年10月～平成16年3月)では、不採算事業の撤退、人件費・経費の削減等徹底した経営の効率化を進め、経常損益では収益体質に転換いたしました。前期からの「第2次中期経営改善計画」(平成16年4月～平成19年3月)では、もう一段の不採算事業の撤退等徹底した経営の効率化及び販売力の強化により、経常損益黒字の定着化を確実なものにするとともに、財務体質の改善を柱としております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復により個人消費も上昇傾向にあるなかで、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、経営の格差や地域間の格差が拡大する中で勝ち組と負け組が明確になりつつあります。

このような状況の中で、最終年を迎えた「第2次中期経営改善計画」の最重要課題である「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を引続き取り組み、再生のための改革を進めてまいりたいと思います。

まず、「徹底した経営の効率化」につきましては、本社のスリム化と管理部門のシステム化の早期実現を目指してまいります。

「販売力の強化」につきましては、ホテル部門に特化した体制を堅持しつつ、残されたレストラン部門の強化もはかってまいります。

ホテル部門につきましては、鴨川グランドホテルの競争力強化を図るため一部リニューアルを実施いたします。

また、ファミリー・グループ層への集客力の強化を進めておりますが、一層のスピードアップを図りながら直扱いの集客(旅行代理店扱い以外の集客)比率を高めてまいります。そのためのファミリー・グループ向けの商品開発、インターネット販売や携帯サイトを活かした販路の拡大、集客窓口としての予約センター機能の充実、保養所契約の推進等を着実に実行してまいります。

レストランについても、集客力強化として店舗の一部リニューアルを検討いたしております。
「財務体質の改善」につきましては、収益力を早期に改善し借入金の圧縮に努め、将来のリニューアル資金を確保できる体質にまいります。

(7)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理強化のための牽制組織の整備を図っております。内部管理体制といたしまして、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部管理体制をとっております。

なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。

また、社内規程につきましてはすでに整備されておりますが、今後も関係法令等の改正等を踏まえ順次整備してまいります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社内規程の一部改正と、各種書類の整備を行ないました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や個人消費の回復をうけて、持続的な景気回復を辿っております。しかしながら、高止まりしている原油価格に加え、金利上昇等の不安要因も抱えております。

一方、リゾートホテル業界におきましては、好調な海外旅行に引っ張られ、国内旅行も景気回復により増加傾向にありますが、依然として宿泊単価の低下は続いております。また、レストラン業界におきましても、景気の回復で客数が増加に転じるなど、明るい兆しは見えてきたものの、店舗の過剰により客単価が低下する状況が続いております。

そのような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」2期目となりました当事業年度も、最重要課題として引き続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組むことで、経常損益黒字の定着化を図ってまいりました。

上記の結果、当事業年度における売上高は、前期に実施致しました不採算事業所の影響も加わり5,134百万円と前期比7.4%の減収となり、経常利益は51百万円と前期比54.0%の減益となりました。

また、当期純損益につきましては、店舗設備売却損、固定資産除却損および減損損失等を計上した結果、87百万円の純損失（前期は263百万円の純損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

[ホテル事業]

ホテル事業は、ファミリー・グループ層を対象に集客に努めましたが、鴨川グランドホテルにおきましては、景気の回復をうけて宿泊客数は前期比1.4%増加致しましたが、バンケット部門（特に、婚礼）の獲得が低調であったことから売上高は前年を下回りました。

ホテル西長門リゾートにおいても、大浴場の改修及び露天風呂の新設工事が約2ヶ月に亘ったことで宿泊客数は前期比5.4%減（工事期間中前期比75.6%減の3,511人）となりましたが、4月以降の予約は大幅に好転し投資効果が現れております。

一方、ビジネスホテルにおいては、日本橋地区への新規ホテルの出店ラッシュで、鴨川イン日本橋が苦戦を強いられましたが、第4四半期以降回復基調となってまいりました。

その結果、売上高は、3,341百万円と前期比4.0%減となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、個人消費の回復により稼働状況も上向きとなってまいりましたものの、鴨川グランドタワーの稼働率低下、特に、前半で顧客が愛知万博へ流れる等の影響と前期に不採算事業所を閉鎖した影響で、売上高は648百万円と前期比20.2%減となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、個人消費の回復で、昼の需要は持ち直しつつあるものの、夜の接待需要は企業業績の回復との相乗効果がなく、客単価も店舗の過剰が影響し、依然として低価格に止まっております。このような状況と前期の不採算店舗の閉鎖も加わりまして売上高は、842 百万円と前期比 10.9%減となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、コンビニエンス事業が店舗の乱立の影響で低迷したものの、リネン事業が好調に推移し売上高は 302 百万円と前期比 1.0%減となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ 178 百万円(58.2%)減少し、当事業年度末には、128 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は 450 百万円(前年同期比 33.0%減)となりました。これは主に、税引前当期純損失 76 百万円、利息支払額 125 百万円があったものの、減価償却費 339 百万円、固定資産除却損 98 百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は 23 百万円(前年同期は 153 百万円の獲得)となりました。これは主として、差入保証金の回収があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は 606 百万円(前年同期比 66.3%減)となりました。これは主に借入金返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりですが、平成 16 年 3 月の の指標につきましては連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため記載しておりません。

	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
自己資本比率(%)	2.5	11.1	11.5
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	18.5	39.5
債務償還年数(年)		9.7	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		4.2	3.6

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社は、「第2次中期経営改善計画」の重点課題である「財務体質の改善」を図る一環として、借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度におきましては605百万円の借入金の返済をいたしました。なお、5,907百万円の借入金があります。今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

平成19年3月期(18年度)の業績予想につきましては、ホテル・レストラン業界におきましても企業業績の回復をうけまして、環境も好転の兆しが見えてまいりました。価格競争はあるものの、環境の変化をチャンスとして捉え、積極的な販売活動を行なうことで、売上高は5,350百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は150百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4 . 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	307,628		128,680
2		受取手形	911		1,331
3		売掛金	193,961		195,047
4	1	有価証券	10,000		10,000
5		商品	3,848		3,899
6		原材料	25,856		15,575
7		貯蔵品	42,326		39,442
8		前払費用	78,719		62,949
9		未収入金	16,822		261,670
10		その他	52,183		34,788
		貸倒引当金	2,180		10,077
		流動資産合計	730,077	7.8	743,307
固定資産					
1 有形固定資産					
	1	(1) 建物	13,162,757		12,815,949
		減価償却累計額	7,600,511	5,562,245	7,605,634
		(2) 構築物	642,425		613,501
		減価償却累計額	505,349	137,076	493,059
		(3) 機械及び装置	255,721		256,478
		減価償却累計額	225,423	30,297	224,985
		(4) 車輛及び運搬具	52,894		51,841
		減価償却累計額	45,370	7,523	44,187
		(5) 器具及び備品	1,073,088		1,059,218
		減価償却累計額	981,145	91,943	958,673
	1	(6) 土地	1,241,149		1,210,783
		有形固定資産合計	7,070,236	76.0	6,681,230
2 無形固定資産					
		(1) 借地権	5,926		5,926
		(2) 電話加入権	20,157		19,986
		(3) その他	929		68
		無形固定資産合計	27,013	0.3	25,980

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	103,545		197,384	
(2) 関係会社株式		0			
(3) 出資金		1,527		1,527	
(4) 破産更生債権等		1,200		1,200	
(5) 長期前払費用		3,372		3,131	
(6) 差入保証金		929,216		658,264	
(7) 年金保険積立金		304,853		305,700	
(8) 会員権		6,195		6,195	
(9) その他	1 2	133,425		96,809	
貸倒引当金		1,378		1,320	
投資その他の資産合計		1,481,958	15.9	1,268,892	14.6
固定資産合計		8,579,207	92.2	7,976,103	91.5
資産合計		9,309,285	100.0	8,719,411	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		138,556		137,505	
2 短期借入金	1	5,565,100		2,975,900	
3 一年以内返済の 長期借入金	1	190,400		2,921,550	
4 未払金		30,730		32,227	
5 未払費用		230,019		234,000	
6 未払法人税等		19,980		16,525	
7 未払消費税等		2,589		9,906	
8 前受金		72,736		74,513	
9 預り金		74,078		76,958	
10 賞与引当金		39,246		39,134	
11 その他		15,103		13,348	
流動負債合計		6,378,541	68.5	6,531,571	74.9
固定負債					
1 長期借入金	1	757,550		10,400	
2 繰延税金負債		12,703		49,979	
3 退職給付引当金		86,644		83,478	
4 役員退職慰労引当金		32,819		42,348	
5 預り保証金		999,740		994,930	
6 その他		8,400		7,550	
固定負債合計		1,897,857	20.4	1,188,685	13.6
負債合計		8,276,398	88.9	7,720,257	88.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	498,588	6.7	498,588	7.2
2 その他資本剰余金					
資本金減少差益		153,666			
資本剰余金合計		652,254	7.0	498,588	5.7
利益剰余金					
1 当期末処理損失		263,654		197,550	
利益剰余金合計		263,654	2.8	197,550	2.3
その他有価証券評価差額金		18,663	0.2	73,425	0.9
自己株式	4	1,137	0.0	2,071	0.0
資本合計		1,032,887	11.1	999,153	11.5
負債・資本合計		9,309,285	100.0	8,719,411	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1		3,480,720			3,341,569		
2		813,359			648,911		
3		944,677			842,121		
4	1	305,330	5,544,087	100.0	302,128	5,134,730	100.0
営業費用							
1		590,301			544,511		
2		101,557			95,383		
3		322,313			283,529		
4		120,861			114,121		
5		50,265			49,491		
6		803,228			704,079		
7		622,628			613,413		
8		38,636			32,554		
9		39,246			39,134		
10		13,426			15,268		
11		7,651			9,529		
12		132,138			125,339		
13		31,382			30,938		
14		68,034			80,470		
15		357,581			354,243		
16		21,660			20,672		
17		71,324			69,610		
18		594,762			552,566		
19		38,914			32,292		
20		51,748			41,705		
21		24,273			23,450		
22		59,744			55,180		
23		58,524			53,725		
24		179,717			165,862		
25					9,526		
26		356,901			339,047		
27		521,029	5,277,857	95.2	515,766	4,971,416	96.8
営業利益			266,230	4.8		163,313	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		54		2			
2 受取配当金		397		436			
3 保険金収入		43,074					
4 保険配当金		1,556		4,114			
5 違約金収入				4,000			
6 社宅家賃収入		3,061		2,961			
7 その他		7,309	55,454	9,097	20,613	1.0	0.4
営業外費用							
1 支払利息		161,856		130,093			
2 新株発行費		36,360					
3 その他		10,979	209,196	2,038	132,131	3.8	2.6
経常利益			112,488		51,795	2.0	1.0
特別利益							
1 債務買戻益	2	361,700					
2 前期損益修正益	3			6,914			
3 貸倒引当金戻入益				947			
4 店舗立退補償金			361,700	81,394	89,256	6.5	1.7
特別損失							
1 固定資産売却損	4			54,358			
2 固定資産除却損	5	472,341		98,526			
3 減損損失	6			64,319			
4 販売用不動産評価損等		100,638					
5 店舗閉鎖損		104,885					
6 役員退職慰労引当金 繰入額		30,444					
7 その他		17,945	726,254		217,204	13.1	4.2
税引前当期純損失			252,065		76,152	4.6	1.5
法人税、住民税及び 事業税		11,589		11,409			
法人税等調整額			11,589		11,409	0.2	0.2
当期純損失			263,654		87,562	4.8	1.7
前期繰越損失			965,523		109,988		
減資による繰越損失 填補額			965,523				
当期末処理損失			263,654		197,550		

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		252,065	76,152
2		356,901	339,047
3			64,319
4			7,839
5		5,116	112
6		21,186	3,165
7		32,819	9,529
8		161,856	130,093
9		36,360	
10			81,394
11			54,358
12		472,341	98,526
13		76,302	
14		104,885	
15		17,945	
16		25,570	1,505
17		55,865	13,115
18		14,646	10,874
19		6,476	2,120
20		24,235	1,050
21		774	129
22		36,172	3,955
23		27,459	7,316
24		4,119	1,026
25		25,409	2,880
26		5,300	4,810
27		700	850
28		4,272	12,232
小計		950,749	588,066
29		625	437
30		159,922	125,173
31		13,246	12,445
32		104,885	
営業活動によるキャッシュ・フロー		673,321	450,884

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻しによる収入		73,000	
2 有形固定資産取得による支出		80,876	174,417
3 有形固定資産売却による収入		219	9,831
4 投資有価証券の取得による支出		1,599	1,549
5 差入保証金に係る支出		9,903	2,728
6 差入保証金の回収による収入		169,673	123,779
7 その他の投資に係る支出		924	846
8 その他の投資の回収による収入		3,901	22,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,491	23,698
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少()額(純額)		2,379,900	2,589,200
2 長期借入れによる収入			2,255,400
3 長期借入金の返済による支出		383,500	271,400
4 自己株式の取得による支出(純額)		172	933
5 株式の発行による収入		964,634	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,798,938	606,133
現金及び現金同等物の増加・減少()額		972,126	178,947
現金及び現金同等物の期首残高		1,279,754	307,628
現金及び現金同等物の期末残高		307,628	128,680

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			263,654		197,550
損失処理額					
1 その他資本剰余金からの 振替額					
資本金減少差益取崩額		153,666	153,666		
次期繰越損失			109,988		197,550
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本金減少差益		153,666	153,666		
その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失への振替 額		153,666	153,666		
その他資本剰余金次期 繰越額					
資本金減少差益					

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品及び原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則 として法人税法に定める耐用年数を 適用しておりますが、平成10年度税 制改正前に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、改正前の耐 用年数を継続して適用してあり ます。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に定める耐用年数を適用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額を費用と して処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、当事業年度において第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額7,651千円を営業費用に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ7,651千円減少し、税引前当期純損失が32,819千円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ958千円増加し、税引前当期純損失が63,360千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加・減少()額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加・減少()額」は57千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																													
<p>1 短期借入金5,216,468千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金117,600千円を含む)780,639千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,119,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,710,127千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸につきましては、当事業年度において策定しました「第2次中期経営改善計画」において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。</p> <p>当事業年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アジュールノ宮</td> <td style="text-align: right;">9戸</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヴィクトリア・タワー湯沢</td> <td style="text-align: right;">4戸</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,920株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,808株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、111,125千円であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、18,663千円であります。</p> <p>7</p>	建物	5,119,959千円	土地	498,500千円	投資有価証券	39,189千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	52,478千円	計	5,710,127千円	アジュールノ宮	9戸	44,440千円	ヴィクトリア・タワー湯沢	4戸	8,038千円	計		52,478千円	発行株式総数	普通株式	24,600,000株		A種優先株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,453,920株		A種優先株式	1,200,000株	普通株式	6,808株	<p>1 短期借入金2,915,900千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金2,827,039千円を含む)2,837,439千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,949,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">39,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,554,635千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,920株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table> <p>普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,681株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、199,621千円であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、73,425千円であります。</p> <p>7 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,270,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">66,008千円</td> </tr> </table>	建物	4,949,361千円	土地	498,500千円	投資有価証券	67,503千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	39,270千円	計	5,554,635千円	発行株式総数	普通株式	24,600,000株		A種優先株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,453,920株		A種優先株式	1,200,000株	普通株式	10,681株	資本準備金	1,270,784千円	利益準備金	66,008千円
建物	5,119,959千円																																																													
土地	498,500千円																																																													
投資有価証券	39,189千円																																																													
投資その他の資産その他 (投資不動産)	52,478千円																																																													
計	5,710,127千円																																																													
アジュールノ宮	9戸	44,440千円																																																												
ヴィクトリア・タワー湯沢	4戸	8,038千円																																																												
計		52,478千円																																																												
発行株式総数	普通株式	24,600,000株																																																												
	A種優先株式	1,400,000株																																																												
発行済株式総数	普通株式	10,453,920株																																																												
	A種優先株式	1,200,000株																																																												
普通株式	6,808株																																																													
建物	4,949,361千円																																																													
土地	498,500千円																																																													
投資有価証券	67,503千円																																																													
投資その他の資産その他 (投資不動産)	39,270千円																																																													
計	5,554,635千円																																																													
発行株式総数	普通株式	24,600,000株																																																												
	A種優先株式	1,400,000株																																																												
発行済株式総数	普通株式	10,453,920株																																																												
	A種優先株式	1,200,000株																																																												
普通株式	10,681株																																																													
資本準備金	1,270,784千円																																																													
利益準備金	66,008千円																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">167,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリーニング等売上</td> <td style="text-align: right;">137,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,330千円</td> </tr> </table> <p>2 債務買戻金は、株式会社ユーエフジェイ銀行が当社に対する貸付金1,331,700千円を有限会社エヌ・エル・シーへ譲渡したため、新債権者である有限会社エヌ・エル・シーから970,000千円で買戻したことにより発生したものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">380,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">温泉利用権</td> <td style="text-align: right;">46,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,341千円</td> </tr> </table>	商品売上	167,421千円	クリーニング等売上	137,908千円	計	305,330千円	建物	380,525千円	構築物	14,610千円	器具及び備品	20,971千円	建設仮勘定	9,186千円	温泉利用権	46,694千円	その他	353千円	計	472,341千円	<p>1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">158,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリーニング等売上</td> <td style="text-align: right;">143,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,128千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 前期損益修正益は、前事業年度に計上した店舗閉鎖損に含まれる原状回復費用見込額に係る戻入益であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,358千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,526千円</td> </tr> </table>	商品売上	158,267千円	クリーニング等売上	143,861千円	計	302,128千円	建物	48,065千円	構築物	5,510千円	車輛運搬具	147千円	器具及び備品	635千円	計	54,358千円	建物	94,916千円	構築物	1,194千円	機械及び装置	274千円	器具及び備品	2,141千円	計	98,526千円
商品売上	167,421千円																																														
クリーニング等売上	137,908千円																																														
計	305,330千円																																														
建物	380,525千円																																														
構築物	14,610千円																																														
器具及び備品	20,971千円																																														
建設仮勘定	9,186千円																																														
温泉利用権	46,694千円																																														
その他	353千円																																														
計	472,341千円																																														
商品売上	158,267千円																																														
クリーニング等売上	143,861千円																																														
計	302,128千円																																														
建物	48,065千円																																														
構築物	5,510千円																																														
車輛運搬具	147千円																																														
器具及び備品	635千円																																														
計	54,358千円																																														
建物	94,916千円																																														
構築物	1,194千円																																														
機械及び装置	274千円																																														
器具及び備品	2,141千円																																														
計	98,526千円																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">33,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 千葉県鴨川市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">30,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、使用価値により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953	遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366
用途 場所	種別	減損損失 (千円)								
レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953								
遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 307,628千円	現金及び預金勘定 128,680千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>307,628千円</u>	現金及び現金同等物 <u>128,680千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		車輜及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	11,832	249,522	261,354	取得価額相当額	17,232	14,486	31,718
減価償却累計額相当額	5,745	228,009	233,754	減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265
期末残高相当額	6,087	21,512	27,599	期末残高相当額	8,595	13,858	22,453
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			23,684千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			3,915千円	1年内			5,666千円
合計			27,599千円	1年超			16,787千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				合計			22,453千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料			46,982千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減価償却費相当額			46,982千円	支払リース料			25,032千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額			25,032千円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
オペレーティング・リース取引				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
未経過リース料(借主)				オペレーティング・リース取引			
1年内			299,302千円	未経過リース料(借主)			
1年超			3,744,763千円	1年内			299,302千円
合計			4,044,065千円	1年超			3,449,336千円
				合計			3,748,639千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	499,144	1.8	239,115	3.4	47.9	0.8
リゾート関連事業	297,840	6.0	84,459	1.1	28.4	1.5
レストラン事業	441,594	9.2	266,442	8.3	60.3	0.6
合計	1,238,578	5.6	590,016	5.4		

(注) 1. ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
2. レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	3,341,569	4.0
リゾート関連事業	648,911	20.2
レストラン事業	842,121	10.9
その他関連事業	302,128	1.0
合計	5,134,730	7.4

(注) 1. その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

6. 有価証券関係

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（1）子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	61,033	92,067	31,034
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	70,451	102,067	31,616
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	931	683	248
	小計	931	683	248
合計		71,383	102,750	31,367

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,795

（4）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000			

当事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（ 1 ） 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（ 2 ） その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	63,766	186,589	122,823
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	73,184	196,589	123,405
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	小計			
合計		73,184	196,589	123,405

（ 3 ） 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

（ 4 ） その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000			

7. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方針は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は特定の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っており、決裁担当者に対し、承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

8. 持分法損益等

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

9. 退職給付関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">468,867千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,218千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">254,648千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">192,091千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40,733千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">86,644千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">86,644千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	468,867千円	年金資産	214,218千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	254,648千円	会計基準変更時差異の未処理額	192,091千円	未認識過去勤務債務	40,733千円	未認識数理計算上の差異	16,647千円	貸借対照表計上額純額 (+ + +)	86,644千円	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	86,644千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">476,408千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">256,708千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">172,882千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">20,367千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,713千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">83,478千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">83,478千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	476,408千円	年金資産	219,700千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	256,708千円	会計基準変更時差異の未処理額	172,882千円	未認識過去勤務債務	20,367千円	未認識数理計算上の差異	20,713千円	貸借対照表計上額純額 (+ + +)	83,478千円	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	83,478千円
退職給付債務	468,867千円																																												
年金資産	214,218千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	254,648千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	192,091千円																																												
未認識過去勤務債務	40,733千円																																												
未認識数理計算上の差異	16,647千円																																												
貸借対照表計上額純額 (+ + +)	86,644千円																																												
前払年金費用																																													
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	86,644千円																																												
退職給付債務	476,408千円																																												
年金資産	219,700千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	256,708千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	172,882千円																																												
未認識過去勤務債務	20,367千円																																												
未認識数理計算上の差異	20,713千円																																												
貸借対照表計上額純額 (+ + +)	83,478千円																																												
前払年金費用																																													
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	83,478千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,512千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,974千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,699千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,367千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処置額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,426千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,512千円	利息費用	2,974千円	期待運用収益	1,699千円	過去勤務債務の費用処理額	20,367千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円	会計基準変更時差異の費用処置額	19,209千円	臨時に支払った割増退職金等		<hr/>		退職給付費用	13,426千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,615千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,813千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,367千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処置額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,268千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,615千円	利息費用	2,813千円	期待運用収益	1,607千円	過去勤務債務の費用処理額	20,367千円	数理計算上の差異の費用処理額	395千円	会計基準変更時差異の費用処置額	19,209千円	臨時に支払った割増退職金等		<hr/>		退職給付費用	15,268千円								
勤務費用	17,512千円																																												
利息費用	2,974千円																																												
期待運用収益	1,699千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	20,367千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円																																												
会計基準変更時差異の費用処置額	19,209千円																																												
臨時に支払った割増退職金等																																													
<hr/>																																													
退職給付費用	13,426千円																																												
勤務費用	15,615千円																																												
利息費用	2,813千円																																												
期待運用収益	1,607千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	20,367千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	395千円																																												
会計基準変更時差異の費用処置額	19,209千円																																												
臨時に支払った割増退職金等																																													
<hr/>																																													
退職給付費用	15,268千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	0.6%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	0.6%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	0.6%																																												
期待運用収益率	0.75%																																												
数理計算上の差異の処理年数	4年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	0.6%																																												
期待運用収益率	0.75%																																												
数理計算上の差異の処理年数	4年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												

10. 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">693,708千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">76,261千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">33,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,288千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,936千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,955千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">845,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,703千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	693,708千円	販売用不動産評価損否認	76,261千円	ゴルフ会員権評価損否認	5,419千円	賞与引当金否認	15,890千円	退職給付引当金否認	33,449千円	役員退職慰労引当金否認	13,288千円	その他	7,936千円	繰延税金資産 小計	845,955千円	評価性引当額	845,955千円	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,703千円	繰延税金負債 合計	12,703千円	繰延税金資産(負債)の純額	12,703千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">511,245千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">40,134千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,949千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,845千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">33,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">17,146千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,004千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">676,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,979千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,979千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,979千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	511,245千円	販売用不動産評価損否認	40,134千円	ゴルフ会員権評価損否認	17,949千円	賞与引当金否認	15,845千円	退職給付引当金否認	33,800千円	役員退職慰労引当金否認	17,146千円	減損損失	25,654千円	その他	14,226千円	繰延税金資産 小計	676,004千円	評価性引当額	676,004千円	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	49,979千円	繰延税金負債 合計	49,979千円	繰延税金資産(負債)の純額	49,979千円
繰越欠損金	693,708千円																																																						
販売用不動産評価損否認	76,261千円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	5,419千円																																																						
賞与引当金否認	15,890千円																																																						
退職給付引当金否認	33,449千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	13,288千円																																																						
その他	7,936千円																																																						
繰延税金資産 小計	845,955千円																																																						
評価性引当額	845,955千円																																																						
繰延税金資産 合計	千円																																																						
その他有価証券評価差額金	12,703千円																																																						
繰延税金負債 合計	12,703千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	12,703千円																																																						
繰越欠損金	511,245千円																																																						
販売用不動産評価損否認	40,134千円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	17,949千円																																																						
賞与引当金否認	15,845千円																																																						
退職給付引当金否認	33,800千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	17,146千円																																																						
減損損失	25,654千円																																																						
その他	14,226千円																																																						
繰延税金資産 小計	676,004千円																																																						
評価性引当額	676,004千円																																																						
繰延税金資産 合計	千円																																																						
その他有価証券評価差額金	49,979千円																																																						
繰延税金負債 合計	49,979千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	49,979千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

11. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員 主要株主 (個人)	鈴木政夫			当代表 取締役	(被所有) 直接 14.32%			株式 無償取得 (3,850千株)			
役員 の 近親者	栢尾正美				(被所有) 直接			株式 無償取得 (437千株)			
役員 の 近親者 主要株主 (個人)	鈴木初子				(被所有) 直接 29.06%			増資の 引受	299,985		
役員	片岡 建			当代表 取締役	(被所有) 直接 0.10%			増資の 引受	1,050		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鈴木政夫氏及び栢尾正美氏については、両氏の経営責任の一環として両氏が所有する当社株式を、当社が無償にて取得したものであります。(平成16年8月16日開催の取締役会決議、当社は同株につき消却済)
- 鈴木初子氏及び片岡健氏については、両氏が平成16年9月28日付の当社の第三者割当増資の引受を行ったものであります。なお、株式発行価額については、新株式発行を決議した取締役会の前取引日(平成16年9月9日)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の最終価格を基準に算定しております。
- 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。

当事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

12. 役員の変動

(1) 代表者の異動(平成18年6月29日付予定)

代表取締役社長 鈴木 健史 (現 専務取締役)

取締役相談役 鈴木 政夫 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動(平成18年6月29日付予定)

取締役ホテル西長門リゾート総支配人 石井 秀王 (現 ホテル西長門リゾート総支配人)